資料５

民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業における現状の課題について

＜課題＞平成 24 年度から実施している事業であるが、民間事業者からの応募がない。

＜平成 24 年度の事業内容＞

予算額：22,500 千円、補助率：３分の１、限度額：2,500 千円

＜平成 24 年度の状況＞

防災拠点や避難所等となりえる民間施設へ再生可能エネルギーおよび蓄電池を併せて導入する事業の公募（ホームページへの掲載、報道機関への情報提供、市町への情報提供）を実施したが、民間事業者からの応募はなかった

＜考えられる原因＞

- 公募期間が 11 月 14 日から 12 月 13 日の１ヶ月間の募集のみという年度後半の公募期間となってしまったことから、①十分周知ができなかった、②組織（自治会等）として合意形成をした上で、予算化し、事業を年度内に完了させるには期間が足りなかった。
- 平成 24 年度の民間施設への補助は、自治会館等の施設を想定していたが、自治会館は通常時には自家消費がほとんどなく、１／３補助では、余剰電力を固定価格買い取り制度により売電できる方が経済的に有利。
- 蓄電池（ﾘﾁｳﾑｲｵﾝを検討される場合が多い）が高価。

＜平成 25 年度の事業内容＞

予算額：23,500 千円、補助率：３分の１、限度額：8,500 千円

＜平成 25 年度の対応方針＞

- 平成 24 年度に想定していた自治会館等の小規模な施設に加え、自家消費の多い大規模な施設においても事業実施が容易になるように変更。
  補助上限額を 2,500 千円／件から 8,500 千円／件に改訂
- 平成 25 年度は、募集期間を工夫
  年度前半からの募集開始、期間を区切って何度か募集を行うなど予定。
- 周知方法の改善
  避難所等になり得る県内の私立学校（30 校）、福祉施設（73 施設）等に通常時に自家消費の多い、余剰電力があまり出ない施設を中心にダイレクトメールを送付して事業を広報。

＜平成 25 年度の状況＞

- 第１次募集を 7/25 から 8/30 まで実施したが、応募はなかった。
  問い合わせは、4 施設（老人福祉施設）からあり。

◎第２次募集に向け、改善点等についてご意見を伺いたい。